

事業名	有害鳥獣捕獲事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	4-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課		有害鳥獣捕獲事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	鳥獣害対策係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	123	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 佐野市有害鳥獣捕獲等許可取扱要領	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	3	中山間地域の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	野生鳥獣による農林水産物等の被害対策として、有害鳥獣の捕獲を実施する。 特定鳥獣保護管理計画により個体数調整を目的とする捕獲等を行う場合、及び鳥獣による農作物等への被害があり捕獲の申請が出された場合、猟友会安蘇支部に捕獲等を依頼をして被害を防止する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	有害鳥獣を捕獲し農林産物の被害を防止する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		捕獲頭数（中山間地域）	頭	1,850	1,750	1,800	1,850	1,900
		有害鳥獣による被害額（農業共済より）	千円	－	3,700	3,500	3,300	3,100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	野生鳥獣による農作物等への被害防止対策として「栃木県猟友会安蘇支部」に捕獲業務を委託した。 中山間地域（新合、飛駒、三好、野上、常盤、氷室地区）の有害鳥獣捕獲状況 イノシシ ニホンジカ ニホンザル 合計1,503頭 (市全体での有害鳥獣捕獲状況：1,729頭) 1頭当たりの捕獲委託料 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル：5,000円	活動指標	単位	R3	R4	R5
		捕獲頭数(中山間地域)	頭	1,199	1,503	1,439
		事業費計	千円	12,093	13,826	13,460
		一般財源	千円	2,680	3,157	3,174
		特定財源（国・県・他）	千円	9,413	10,669	10,286
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	捕獲頭数は、野生イノシシの豚熱感染による影響により目標値よりも大幅に減少し、令和3年度に大きく捕獲数が落ち込んだが、令和4年度は捕獲頭数が回復した。しかし、令和5年度捕獲数は前年度比約4.3%の減少となった。 被害額に関しては、目標値の被害額を下回っているが、前年度より被害額が約倍増した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		捕獲頭数(中山間地域)	頭	1,199	1,503	1,439	値が大きいほど良い	効果が下がった
		有害鳥獣による被害額（農業共済より）	千円	1,197	411	818	値が小さいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	2指標			費用が増加した			○
	指標全体	効果が下がった						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

農業被害軽減のため、有害鳥獣の捕獲を栃木県猟友会安蘇支部に業務委託している。昨年度は、野生イノシシの豚熱感染による影響により捕獲数も目標値よりも大幅に減少し、また、夏季の暑さの影響から捕獲従事者の活動にも影響を及ぼし、結果的に令和4年度の捕獲数を下回った。農業被害額は目標値より大幅に少なかったが数値的には前年度を上回ってしまった。自然環境に影響されることが多々あるが、引き続き業務委託を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
令和7年度より有害鳥獣の捕獲を実施する林業者等に対し、森林環境譲与税を活用し、シカ捕獲奨励金交付できるよう検討する。	

事業名	ヤマビル被害防止対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	鳥獣害対策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	123	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	3	中山間地域の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	里山を中心に生活環境域まで、ヤマビルの生息域が拡大しヤマビルの被害が増加している。農業従事者や林業従事者、及び観光客等への被害を減らし中山間地域の活性化を図る。 ・市民に対する広報・町会等が行うヤマビル生息数減少を目的とした環境整備に対する指導、助言・市民等が立ち寄る場所への注意喚起看板の設置
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ヤマビル生息域に住む市民や生息域を訪れる観光客等及び生息域の町会に対してのヤマビルの吸血被害防止のための自己防衛策の啓発活動を行い、被害の防止に繋げる	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		農産物直売所売上	千円	73,500	97,800	98,800	99,800	#####

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・ヤマビル被害対策リーフレット作成 (市有施設への配布 3 0 0 部) ・生息域の確認情報収集 ・注意看板作成 6 基	活動指標	単位	R3	R4	R5
		看板の設置枚数	枚	6	6	0
		広報誌、H P への掲	回	1	1	1
		事業費計	千円	27	32	40
		一般財源	千円	27	32	40
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	ヤマビル被害対策リーフレットの作成及び中山間地域の市有施設への設置による啓発活動が、被害減少による地域の活性化に繋げるための一つと考えている。 農産物直売所・農村レストラン売上額は目標値に及ばなかったが、コロナ禍からの回復傾向がみられたことで事業効果がみられた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		農産物直売所売上	千円	46,464	76,242	78,350	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き注意喚起や被害防止の啓発を行う ヤマビル生息域拡大の要因と考えられる野生獣の捕獲や棲み分けのため、電気柵や侵入防止柵などの環境整備に取り組む

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	鳥獣被害対策実施隊設置事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	4-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	農山村振興課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	鳥獣害対策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	123	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	事業期間	開始年度	H31	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	3	中山間地域の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に、「市町村は、対象鳥獣の捕獲、防護柵の設置その他の被害防止計画に基づく被害防止施策を適切に実施するため、鳥獣被害対策実施隊を設けることができる」と定めている。中山間地域を中心に過疎化や高齢化が進み野生獣による被害対策の担い手が不足している中、効果的で効率的な被害防止対策を実施するため、鳥獣被害被害対策実施隊を設置する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	農業経営者の有害鳥獣による被害を軽減する
-------------------------	----------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
捕獲頭数（中山間地域）	頭	1,850	1,750	1,800	1,850	1,900
有害鳥獣による被害額（農業共済より）	千円	-	3,700	3,500	3,300	3,100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和 5 年度の取組内容 市鳥獣被害防止計画に基づく捕獲・指導、防護柵設置等に関する鳥獣被害対策の実践的活動の実施 ・捕獲わな設置指導 ・被害状況調査及びパトロール ・捕獲用大型囲いわな設置管理 ・講習会及び研修会参加 ・野生獣出没緊急対応
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
実施隊員数	人	25	26	26
事業費計	千円	325	314	305
一般財源	千円	325	314	305
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	捕獲頭数は、野生イノシシの豚熱感染による影響により目標値よりも大幅に減少し、令和 3 年度に大きく捕獲数が落ち込んだが、令和 4 年度は捕獲頭数が回復した。しかし、令和 5 年度捕獲数は前年度比約4.3%の減少となった。 被害額に関しては、目標値の被害額を下回っているが、前年度より被害額が約倍増した。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
捕獲頭数（中山間地域）	頭	1,199	1,503	1,439	値が大きいほど良い	効果が下がった
有害鳥獣による被害額（農業共済より）	千円	1,197	411	818	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 2指標
	指標全体 効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		○
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

農業被害防止のため、鳥獣被害対策実施隊員により捕獲に関する指導をはじめ様々な対策をしているが、昨年度は、令和4年度の捕獲数を下回り、それに応じ農業共済による農業被害額も目標値より大幅に少なかったが前年度を上回ってしまった。自然環境に影響されることが多々あるが、引き続き実施隊員による活動をより効果的な指導等を行って行きたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

事業名	野生生物による被害対策調査研究事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	4-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	期間限定複数年度
	課	農山村振興課		野生生物による被害対策調査研究事業		款		新規or継続	継続事業
	係	鳥獣害対策係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	123	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	R5	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	中山間地域の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	野生生物と共生し、農作物やヤマビル被害を防止するための取組みについてどうあるべきかを、学識経験者等の論文や意見を参考にし、調査研究を実施する
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	野生生物との共生の取組みや研究を行っている団体等の研究及び他自治体の取組みや大学等の研究を探り、野生生物との共生をするための方策の把握し、野生生物による被害を最強減に抑える
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
捕獲頭数（中山間地域）	頭		1,750	1,800		
鳥獣による被害額（農業共済）	千円		3,700	3,500		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	インターネットや参考文献を中心に、野生獣の生態や被害防除などの取り組み事例を検索し、資料収集を行った。 「野生生物との共生」をとりまとめた。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
事例調査件数	件		30	20
関係機関への問合わせ	回		0	0
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円		0	0
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	「野生生物との共生」という被害対策方針を取りまとめたが、被害額がすぐに減少に直結するものではなく、取りまとめた方針が浸透することで獣害による被害額の減少に繋がれると考える。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
捕獲頭数（中山間地域）	頭		1,530	1,439	値が大きいほど良い	効果が下がった
鳥獣による被害額（農業共済）	千円		411	818	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 2指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

R5に取りまとめた「野生生物との共生」を、今後獣害対策関係者等と情報共有かつ活用しながら、獣害対策の支援に繋げる
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） R4～R5事業

事業名	有害鳥獣被害防止対策支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	4-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課		有害鳥獣被害防止対策		款	6	新規or継続	継続事業
	係	鳥獣害対策係		支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	123	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市有害鳥獣被害対策協議会交付金交付要領、鳥獣被害防止特措法第4条の2	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	3	中山間地域の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市有害鳥獣被害対策協議会に交付金を交付 「佐野市有害鳥獣被害対策協議会」 耕作放棄された農地や荒廃森林の増加が原因となり、イノシシ・シカ等の野生鳥獣が生息域を広げている。これに伴い、野生鳥獣による農作物や生活環境の被害が拡大しており、さらなる耕作意欲の低下で悪循環に陥る恐れがある。そこで、被害対策協議会により、農作物被害を防ぐため農家や地域で行う鳥獣被害対策、デジタル技術を活用した捕獲活動の研究を支援することで農村地域の活性化を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	農家及び獣害対策団体へ、佐野市有害鳥獣被害対策協議会の取り組みを通して農家や獣害対策団体を支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		捕獲頭数（中山間地域）	頭	1,850	1,750	1,800	1,850	1,900
		有害鳥獣による被害額（農業共済より）	千円	—	3,700	3,500	3,300	3,100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和5年度補助金額 3,000千円 〔佐野市有害鳥獣被害対策協議会の事業〕 ・電気柵設置助成 ・侵入防止柵の支給 ・鳥獣被害対策の調査、実践（捕獲用センサーカメラ等の購入） ・国交付金を財源とした捕獲わな整備に伴う事業費不足分の補填	活動指標	単位	R3	R4	R5
		電気柵設置件数	件	31	47	29
		電気柵設置件数設置農地面積	ha	6.01	9.11	4.97
		侵入防止柵設置距離（補修含）	km	1.30	0.75	0.85
		事業費計	千円	3,000	3,000	3,000
		一般財源	千円	3,000	3,000	3,000
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	捕獲頭数は、野生イノシシの豚熱感染による影響により目標値よりも大幅に減少し、令和3年度に大きく捕獲数が落ち込んだが、令和4年度は捕獲頭数が回復した。しかし、令和5年度捕獲数は前年度比約4.3%の減少となった。 被害額に関しては、目標値の被害額を下回っているが、前年度より被害額が約倍増した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		捕獲頭数（中山間地域）	頭	1,199	1,503	1,439	値が大きいほど良い	効果が下がった
		有害鳥獣による被害額（農業共済より）	千円	1,197	411	818	値が小さいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	2指標			費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった						○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

「鳥獣被害防止特措法」に基づいて、本市においても佐野市有害鳥獣被害防止計画を策定し、本市及び佐野市有害鳥獣被害対策協議会がそれぞれの役割を持って、計画的な獣害対策を実施している。市に支援された佐野市有害鳥獣被害対策協議会が、農家や獣害対策団体が自ら行う鳥獣被害防止対策として、電気柵の購入支援や、侵入防止柵の支給し、これらを農業者等が設置することで、鳥獣被害をより軽減、防止することにつながるため継続するが、正しく効果的な設置を指導しているが、引き続き設置指導も行っていく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	電気柵設置現地確認の際に、効果的に設置をしているかの確認をしているが、設置者すべてに確認した結果による指導を行っていないので可能な限り指導を行う。 また、侵入防止柵設置前に設置個所の現地確認及び設置の仕方の指導を行っているが、設置者による設置後には、写真添付の書類確認だけで処理をしているので、より適当な指導ができるよう検討する。 さらに、放任果樹の伐採のための方策を検討する。